



平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 1 月 20 日

上場会社名 株式会社 植松商会

上場取引所 大

コード番号 9914

URL <http://www.uem-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植松 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 神 郁夫

(TEL) 022(232) 5171

四半期報告書提出予定日 平成 24 年 2 月 2 日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 23 年 12 月 20 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	4,320	2.4	18	79.6	56	16.8	73	ー
23 年 3 月期第 3 四半期	4,219	33.3	10	ー	48	ー	1	ー

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	15.75	ー
23 年 3 月期第 3 四半期	0.29	ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	3,718	2,296	61.8	495.55
23 年 3 月期	3,621	2,223	61.4	479.72

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 3 四半期 2,296 百万円 23 年 3 月期 2,223 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
24 年 3 月期	ー	0.00			
24 年 3 月期(予想)			ー	2.50	2.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の業績予想 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 24 年 3 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,700	4.1	30	233.3	80	35.6	80	ー	17.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	4,680,000株	23年3月期	4,680,000株
24年3月期3Q	45,528株	23年3月期	44,815株
24年3月期3Q	4,634,856株	23年3月期3Q	4,636,071株

(注意事項)

- ・ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
商品別販売実績	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた企業の生産活動にも回復がみられるようになりました。しかしながら、欧州経済の金融不安や米国経済の景気回復懸念等に伴う円高基調など、金融情勢は不安定さを増し、今後の企業活動の先行きは不透明で予断を許さない状況にあります。

当機械工具業界におきましても、主要ユーザーである自動車関連業界は東日本大震災やタイの水害による一時的な生産活動の低下はありましたものの、サプライチェーンの完全復旧によりその回復傾向は顕著であります。

このような環境下にあつて当社は、営業エリアでもある被災地の復興支援を始めとしてお客様重視の営業活動の取組を強化してまいりました。なお、被災地における工作機械等の大型復興需要としては、ほぼ一段落の状況にあります。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高4,320百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益18百万円（前年同期比79.6%増）、経常利益56百万円（前年同期比16.8%増）、四半期純利益73百万円（前年同期比5333.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債および純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、3,718百万円となり前事業年度末に比べ、97百万円増加しました。主な要因は、流動資産において、商品の増加及び貸倒引当金の戻入により流動資産合計で65百万円増加し、固定資産においては東日本大震災による被災した建物等の資本的支出等に伴い有形固定資産合計で22百万円増加し、また、投資有価証券取得などにより投資その他の資産合計が12百万円の増加となったものであります。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、1,421百万円となり前事業年度末に比べ、24百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が54百万円増加したこと等であります。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、2,296百万円となり前事業年度末に比べ、73百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上73百万円により利益剰余金が73百万円増加したものであります。

なお、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は61.8%となり、前事業年度末に比べ0.4ポイント上昇しております。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ214百万円増加し622百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、167百万円（前年同期189百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益78百万円の計上と、売上債権の減少額105百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、55百万円（前年同期比3.3%増）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入100百万円と、一方支出で、有形固定資産の取得による支出28百万円及び投資有価証券の取得による支出8百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7百万円（前年同期比49.4%減）となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出7百万円等であります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において順調に推移しており、平成23年10月20日に公表しました、予想数値に変更は有りません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が第2四半期会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期会計期間末において算定した貸倒実績率を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	623,416	408,417
受取手形及び売掛金	1,798,363	1,903,720
有価証券	—	100,031
商品	261,163	218,673
その他	18,580	24,000
貸倒引当金	△12,950	△32,170
流動資産合計	2,688,573	2,622,673
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	110,766	97,245
土地	220,693	220,693
その他(純額)	27,178	18,559
有形固定資産合計	358,638	336,499
無形固定資産	9,266	12,438
投資その他の資産		
投資有価証券	549,055	542,032
その他	129,060	127,219
貸倒引当金	△16,416	△19,707
投資その他の資産合計	661,699	649,545
固定資産合計	1,029,604	998,483
資産合計	3,718,178	3,621,156
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,984	1,127,316
未払法人税等	8,162	11,382
賞与引当金	2,230	11,600
役員賞与引当金	7,125	—
災害損失引当金	19,498	34,883
その他	91,337	86,002
流動負債合計	1,310,338	1,271,184
固定負債		
退職給付引当金	43,787	59,970
役員退職慰労引当金	48,950	44,000
その他	18,500	22,418
固定負債合計	111,237	126,388
負債合計	1,421,575	1,397,572

## (株)植松商会(9914)平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,661	1,174,661
利益剰余金	184,802	111,799
自己株式	△7,040	△6,919
株主資本合計	2,369,973	2,297,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△73,370	△73,508
評価・換算差額等合計	△73,370	△73,508
純資産合計	2,296,602	2,223,583
負債純資産合計	3,718,178	3,621,156

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
売上高	4,219,615	4,320,119
売上原価	3,642,623	3,741,157
売上総利益	576,991	578,961
販売費及び一般管理費	566,632	560,360
営業利益	10,358	18,601
営業外収益		
仕入割引	28,977	29,488
その他	11,679	12,858
営業外収益合計	40,657	42,347
営業外費用		
支払利息	2,472	2,326
不動産賃貸費用	—	2,079
その他	269	175
営業外費用合計	2,741	4,581
経常利益	48,275	56,367
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	19,265
災害見舞金受取額	—	8,901
特別利益合計	—	28,166
特別損失		
固定資産除却損	—	301
投資有価証券評価損	40,341	1,389
災害見舞金等	—	4,417
特別損失合計	40,341	6,107
税引前四半期純利益	7,933	78,426
法人税、住民税及び事業税	6,589	5,423
法人税等合計	6,589	5,423
四半期純利益	1,343	73,003



(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
売上高	1,350,389	1,388,018
売上原価	1,167,820	1,203,021
売上総利益	182,568	184,997
販売費及び一般管理費	183,838	189,600
営業損失(△)	△1,269	△4,602
営業外収益		
仕入割引	9,467	9,990
その他	4,336	3,868
営業外収益合計	13,803	13,858
営業外費用		
支払利息	827	723
その他	81	303
営業外費用合計	908	1,027
経常利益	11,626	8,228
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	12,415
その他	—	185
特別利益合計	—	12,600
特別損失		
固定資産除却損	—	301
投資有価証券評価損	40,341	—
災害見舞金等	—	520
特別損失合計	40,341	821
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△28,715	20,007
法人税、住民税及び事業税	2,378	1,600
法人税等合計	2,378	1,600
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,094	18,406

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	7,933	78,426
減価償却費	10,575	12,561
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,300	△9,370
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,700	7,125
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△14,204
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,899	△16,182
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,925	4,950
投資有価証券評価損益(△は益)	40,341	1,389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,930	△19,265
受取利息及び受取配当金	△8,871	△8,146
支払利息	2,472	2,326
災害見舞金受取額	—	△8,901
固定資産除却損	—	301
災害見舞金等	—	4,417
売上債権の増減額(△は増加)	△185,059	105,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,160	△43,671
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,848	54,667
その他	20,174	16,541
小計	△187,086	168,321
利息及び配当金の受取額	5,389	5,202
利息の支払額	△2,472	△2,326
災害見舞金等の支払額	—	△4,417
災害見舞金の受取額	—	8,901
法人税等の支払額	△5,673	△7,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	△189,842	167,848
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,018	△28,076
無形固定資産の取得による支出	—	△795
投資有価証券の取得による支出	△38,846	△8,274
貸付けによる支出	△4,980	△6,589
貸付金の回収による収入	3,254	3,642
その他	△5,045	△4,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,364	55,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△164	△121
配当金の支払額	△11,590	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,005	△7,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,760	△7,974
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△152,239	214,998
現金及び現金同等物の期首残高	507,338	407,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	355,099	622,834

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品別販売実績

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)		対前期増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
機械	262,425	6.2	378,399	8.7	115,974	44.2
工具	1,063,060	25.2	1,061,071	24.6	△1,989	△0.2
産機	2,026,809	48.0	1,982,732	45.9	△44,077	△2.2
伝導機器	463,051	11.0	489,085	11.3	26,034	5.6
その他	404,270	9.6	408,832	9.5	4,562	1.1
合計	4,219,615	100.0	4,320,119	100.0	100,504	2.4